

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6035 URL <https://www.irjapan.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 藤原 豊 (TEL) 03-3519-6750  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,141	6.2	1,283	27.7	1,301	27.8	898	28.6
2025年3月期	5,783	2.1	1,005	△6.2	1,017	△4.7	698	△8.4

(注) 包括利益 2026年3月期 916百万円(33.8%) 2025年3月期 685百万円(△10.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	50.59	—	15.3	18.1	20.9
2025年3月期	39.35	—	12.7	15.0	17.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,503	6,122	81.6	344.65
2025年3月期	6,900	5,614	81.4	316.04

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,122百万円 2025年3月期 5,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,548	△303	△408	4,988
2025年3月期	773	△271	△444	4,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	355	50.8	6.5
2026年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	497	55.3	8.5
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	17,839,710株	2025年3月期	17,839,710株
② 期末自己株式数	2026年3月期	76,334株	2025年3月期	76,327株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	17,763,382株	2025年3月期	17,763,383株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,465	0.7	1,041	1.1	1,050	1.7	604	△35.6
2025年3月期	1,455	25.7	1,030	40.4	1,033	41.9	938	39.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	34.03		—					
2025年3月期	52.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	4,459		4,176		93.6		235.11	
2025年3月期	4,258		3,964		93.1		223.20	

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,176百万円 2025年3月期 3,964百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

\* 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2026年5月15日（金）.....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 業績の状況

	当連結会計年度 (2025年4月－2026年3月)			前連結会計年度 (2024年4月－2025年3月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,141	358	6.2	5,783	2.1
営業利益	1,283	278	27.7	1,005	▲6.2
経常利益	1,301	283	27.8	1,017	▲4.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	898	199	28.6	698	▲8.4
(参考) EBITDA	1,639	286	21.2	1,352	▲2.8

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）は、2025年4月の米国による相互関税措置の発表を受け日経平均株価が一時急落したものの、その後の利下げや関税リスクの低下を背景に最高値を更新するなど、東京証券取引所による市場構造改革や資本効率改善への期待の高まりを追い風に、堅調に推移しました。中東情勢の不透明化、とりわけイランを巡る地政学的リスクが高まる中でも、日本株は相対的な底堅さを維持しております。また、高市政権の歴史的な大勝利を契機に、日本経済の構造改革への期待が急速に高まり、海外投資マネーの日本株市場への流入が一段と加速しております。こうした変化の中、日本企業をターゲットとするアクティビストの活動は一層活発化しており、株主提案やパブリックキャンペーン、公開買付け（TOB）への介入など、資本政策や企業再編を巡る攻防はかつてない緊張感を帯びています。

こうした中、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ6.2%増加の6,141百万円、営業利益は同27.7%増加の1,283百万円、経常利益は同27.8%増加の1,301百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同28.6%増加の898百万円となりました。なお、EBITDAは同21.2%増加の1,639百万円となりました。

アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件<sup>1)</sup>については、アクティビスト対応案件を中心に有事対応案件の受託が増加し、前年同期に比べ14.0%増加の2,428百万円となりました。実質株主判明調査等の平時対応案件<sup>2)</sup>については、資本市場の信任獲得を目的とした株主対応、資本政策の見直し、中期経営計画の再構築、資本リスクマネジメントなど、企業価値向上に向けた主体的な取り組みを強化する上場企業の動きが広がる中、実質株主判明調査やエクイティ・コンサルティング業務の新規受託や既存顧客からの追加受託が増加し、前年同期に比べ1.6%増加の3,713百万円となりました。

我が国の資本市場では、政策保有株式の縮減、親子上場の解消、非公開化や業界再編の進展を背景に、企業を巡る資本の動きが一段と活発化しており、株主提案やTOB対応を含む企業と株主の関係は、より複雑かつ多様な局面を迎えています。近時もアクティビストによる投資や株主提案は増加傾向にあり、企業経営への関与は依然として高い水準を維持しています。

こうした状況のもと、経済産業省による「企業買収における行動指針」の見直し議論の再開や、金融商品取引法・コーポレートガバナンス・コードの改訂といった制度面の見直しも進行しており、買収提案を巡る取締役会の判断や説明責任の重要性は一層高まっており、中長期的な企業価値の視点に立脚した意思決定と、平時からの信頼ある株主対応体制の確立がこれまで以上に求められています。

まさに当社グループが基軸として掲げる「Power of Equity<sup>®3</sup>（議決権の力、株式の力）」という基軸概念の通り、株主の圧力が企業の持続性や経営構造を大きく左右する局面がより一層顕在化している環境下において、有事対応における迅速性と実効性を兼ね備えた対応力、データオリエンティッドな唯一無二のデータベース、Proxy・TOB・M&Aに精通したプロフェッショナル集団など、金融グループに属さない完全独立系アドバイザーとして、当社グループの特長が発揮される局面が増加しており、専門性の高い唯一無二のコンサルティングサービスの必要性が、あらためて強く認識されつつあるものと捉えております。

当社グループは、引き続き議決権の力を軸に資本市場の健全な発展に貢献すべく、アクティビストサイドにつかないプロキシ・アドバイザーを基盤に、独立系エクイティ・コンサルティングおよびフィナンシャル・アドバイザーを両輪とする専門家集団として、上場企業の持続的成長と企業価値向上を支援してまいります。

\*1 有事対応案件;アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等の有事局面のPA業務やFA業務の対応を行う案件。

\*2 平時対応案件;実質株主判明調査、議決権分析、企業防衛・企業価値向上等に関連する、平時局面のエクイティ・コンサルティング業務を行う案件。

\*3 Power of Equity®;Power of Equityは、当社子会社株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です(登録第6196294号)。

## ② 売上高のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (2025年4月－2026年3月)			前連結会計年度 (2024年4月－2025年3月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	5,864	95.5	7.1	5,477	2.2
ディスクロージャー コンサルティング	191	3.1	▲8.7	209	4.3
データベース・その他	86	1.4	▲11.1	97	▲5.0
合計	6,141	100.0	6.2	5,783	2.1

### (a) 大型プロジェクト(50百万円以上)と通常プロジェクト(50百万円未満)内訳

(百万円)

	大型プロジェクト (50百万円以上)	通常プロジェクト (50百万円未満)
2026年3月期	1,437	4,704
2025年3月期	1,442	4,340
増減	▲5	363

### (b) 大型プロジェクト(50百万円以上)の契約件数及び売上金額の推移

	上期		下期		通期	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
2026年3月期	5	430	13	1,007	18	1,437
2025年3月期	8	676	6	766	14	1,442
増減	▲3	▲246	7	241	4	▲5

### (c) 大型プロジェクト(50百万円以上)の種類、及び売上金額

(百万円)

プロジェクトの種類	当連結会計年度 (2025年4月－2026年3月)	前連結会計年度 (2024年4月－2025年3月)	増減
支配権争奪PA・FA	162	96	66
アクティビスト対応PA・FA	1,012	988	23
企業側FA(M&A等)	263	358	▲95
合計	1,437	1,442	▲5

当連結会計年度の大型プロジェクト(50百万円以上)は、前年同期に比べ0.4%減少の1,437百万円となりました。通常プロジェクト(50百万円未満)は、お客様との強固な信頼関係に基づく実質株主判明調査や、外部環境の変化を踏まえたエクイティ・コンサルティングに関する新規・追加受託の増加により、前年同期に比べ8.4%増加の4,704百万円となりました。

(d) 当連結会計年度の有事対応案件と平時対応案件の内訳

(百万円)

	有事対応案件	平時対応案件
2026年3月期	2,428	3,713
2025年3月期	2,130	3,653
増減	297	60

当連結会計年度のアクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、前年同期に比べ14.0%増加の2,428百万円となりました。アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続しています。企業再編、事業再編の活発化が予想される中、迫りくる資本リスクへの高まりもあり、企業支配権争奪等を中心としたPA業務とFA業務においても受託が増加しています。

当連結会計年度の実質株主判明調査等の平時対応案件においては、前年同期に比べ1.6%増加の3,713百万円となりました。お客様との強固な信頼関係にもとづく実質株主判明調査や、外部環境の変化をふまえたエクイティ・コンサルティングに関する新規・追加のプロジェクト受託が増加しています。

証券代行業業においては、受託決定済み企業は2026年3月31日時点で93社、管理株主数は570,372名となりました（前年同期の受託決定済み企業は76社、管理株主数は415,191名）。

#### ●IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー（実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等）、プロキシ・アドバイザー、フィナンシャル・アドバイザー、証券代行業業等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当連結会計年度のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ7.1%増加の5,864百万円となりました。

#### ●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当連結会計年度のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ8.7%減少の191百万円となりました。

#### ●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当連結会計年度のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ11.1%減少の86百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し、7,503百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加834百万円及び売掛金の減少229百万円等によるものであります。

### ② 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、1,381百万円となりました。主な要因は、契約負債の増加58百万円及び未払法人税等の増加48百万円等によるものであります。

### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し、6,122百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加898百万円及び配当による利益剰余金の減少408百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ834百万円増加し、4,988百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,548百万円（前年同期は773百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,301百万円、法人税等の支払額369百万円及び減価償却費336百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は303百万円（前年同期は271百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出279百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は408百万円（前年同期は444百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額408百万円等であります。

#### (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率(%)	82.1	82.6	80.6	81.4	81.6
時価ベースの自己資本比率(%)	857.0	564.8	355.0	182.0	166.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.7	32.3	11.0	25.9	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,143.2	582.2	1,861.0	418.3	641.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループの業務特性上、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、通期連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

2026年3月期の期末配当は、1株につき15円とすることとしております。これにより当期の年間配当額は、中間配当と合わせ1株につき28円となります。

2027年3月期の配当については、現段階においては通期の連結業績予想を見積もることが困難なことから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

なお、2027年3月期の配当は、連結配当性向50%を目処としつつ、株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの配当原資と、子会社である株式会社アイ・アールジャパン（以下、IRJとする）が第一種金融商品取引業者であることから、IRJの自己資本を安定的な水準に維持する必要性を勘案しながら、総合的に決定してまいります。

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
1株当たり配当金	20円	28円	未定
内 中間配当	10円	13円	未定
内 期末配当	10円	15円	未定
配当性向	50.8%	55.3%	未定

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,188,839	5,023,575
売掛金	572,534	342,699
契約資産	20,609	43,976
仕掛品	7,271	3,622
前払費用	246,597	272,963
未収還付法人税等	41,306	-
その他	59,483	43,111
流動資産合計	5,136,642	5,729,949
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	372,663	372,663
減価償却累計額	△200,499	△225,442
建物附属設備(純額)	172,163	147,220
車両運搬具	20,434	21,440
減価償却累計額	△20,434	△12,580
車両運搬具(純額)	0	8,859
工具、器具及び備品	385,748	397,913
減価償却累計額	△291,324	△327,871
工具、器具及び備品(純額)	94,424	70,042
有形固定資産合計	266,587	226,122
無形固定資産		
ソフトウェア	602,832	518,490
その他	216,704	325,913
無形固定資産合計	819,536	844,404
投資その他の資産		
投資有価証券	133,715	140,172
敷金及び保証金	323,655	321,999
長期売掛金	56,160	45,360
繰延税金資産	191,304	199,482
その他	29,283	41,029
貸倒引当金	△56,160	△45,360
投資その他の資産合計	677,959	702,684
固定資産合計	1,764,083	1,773,211
資産合計	6,900,726	7,503,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,639	6,925
短期借入金	200,000	200,000
未払金	147,351	171,944
未払費用	46,365	45,889
未払法人税等	218,997	267,741
契約負債	55,507	113,804
預り金	57,514	72,297
賞与引当金	161,764	162,599
顧客対応費用引当金	171,430	171,430
その他	127,255	91,220
流動負債合計	1,215,827	1,303,853
固定負債		
長期末払金	45,863	45,863
退職給付に係る負債	25,008	31,329
固定負債合計	70,871	77,193
負債合計	1,286,699	1,381,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,298	865,298
資本剰余金	553,406	553,406
利益剰余金	4,611,893	5,101,941
自己株式	△410,104	△410,109
株主資本合計	5,620,494	6,110,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,467	11,577
その他の包括利益累計額合計	△6,467	11,577
純資産合計	5,614,027	6,122,114
負債純資産合計	6,900,726	7,503,161

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,783,745	6,141,932
売上原価	1,249,431	1,265,474
売上総利益	4,534,314	4,876,457
販売費及び一般管理費	3,529,007	3,592,462
営業利益	1,005,306	1,283,995
営業外収益		
受取利息	959	3,715
受取配当金	591	584
投資事業組合運用益	-	3,394
還付加算金	2	426
貸倒引当金戻入額	10,800	10,800
雑収入	3,007	2,888
営業外収益合計	15,362	21,810
営業外費用		
支払利息	1,660	2,356
為替差損	954	2,338
投資事業組合運用損	62	-
営業外費用合計	2,677	4,695
経常利益	1,017,991	1,301,110
税金等調整前当期純利益	1,017,991	1,301,110
法人税、住民税及び事業税	325,668	418,865
法人税等調整額	△6,614	△16,361
法人税等合計	319,053	402,504
当期純利益	698,937	898,606
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	698,937	898,606

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	698,937	898,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,782	18,044
その他の包括利益合計	△13,782	18,044
包括利益	685,155	916,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685,155	916,651
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,298	553,406	4,357,040	△410,104	5,365,641
当期変動額					
剰余金の配当			△444,084		△444,084
親会社株主に帰属する 当期純利益			698,937		698,937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	254,852	-	254,852
当期末残高	865,298	553,406	4,611,893	△410,104	5,620,494

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,314	7,314	5,372,956
当期変動額			
剰余金の配当			△444,084
親会社株主に帰属する 当期純利益			698,937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,782	△13,782	△13,782
当期変動額合計	△13,782	△13,782	241,070
当期末残高	△6,467	△6,467	5,614,027

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,298	553,406	4,611,893	△410,104	5,620,494
当期変動額					
剰余金の配当			△408,557		△408,557
親会社株主に帰属する 当期純利益			898,606		898,606
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	490,048	△5	490,042
当期末残高	865,298	553,406	5,101,941	△410,109	6,110,537

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,467	△6,467	5,614,027
当期変動額			
剰余金の配当			△408,557
親会社株主に帰属する 当期純利益			898,606
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,044	18,044	18,044
当期変動額合計	18,044	18,044	508,087
当期末残高	11,577	11,577	6,122,114

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,017,991	1,301,110
減価償却費	333,786	336,762
投資事業組合運用損益(△は益)	62	△3,394
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,188	834
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,470	6,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	-
為替差損益(△は益)	995	1,725
受取利息	△959	△3,715
受取配当金	△591	△584
支払利息	1,660	2,356
貸倒引当金戻入額	△10,800	△10,800
売上債権の増減額(△は増加)	△113,175	240,635
契約資産の増減額(△は増加)	3,034	△23,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△977	△22,713
契約負債の増減額(△は減少)	△5,678	58,297
未払金の増減額(△は減少)	△22,999	23,834
その他	△32,314	△36,005
小計	1,170,317	1,871,296
利息及び配当金の受取額	1,545	4,235
利息の支払額	△1,848	△2,412
供託金の返還による収入	-	3,000
法人税等の支払額	△397,302	△369,012
法人税等の還付額	432	41,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,144	1,548,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,030	△41,041
無形固定資産の取得による支出	△271,440	△279,365
敷金及び保証金の差入による支出	△582	△6,209
敷金及び保証金の回収による収入	700	-
投資有価証券の売却による収入	9,693	23,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,659	△303,593
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△444,123	△408,353
自己株式の取得による支出	-	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,123	△408,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△995	△1,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,365	834,736
現金及び現金同等物の期首残高	4,097,474	4,153,839
現金及び現金同等物の期末残高	4,153,839	4,988,575

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社アイ・アールジャパン

株式会社J O I B

株式会社I R J ビジネスコンサルティングスタッフ

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3 グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	4,188,839千円	5,023,575千円
預入期間3か月超の定期預金	△35,000 "	△35,000 "
現金及び現金同等物	4,153,839千円	4,988,575千円

(セグメント情報等)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	316円04銭	344円65銭
1株当たり当期純利益金額	39円35銭	50円59銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	698,937	898,606
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	698,937	898,606
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,763,383	17,763,382

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。